

核兵器の惨禍と現状

広島と長崎の上空に人類史上初めて原爆が投下されてから 75 年。無差別に罪もない多くの一般市民の命と生活を奪い、生涯にわたって心身を痛め続ける核兵器の危険性や脅威は、70 年以上にもわたって世界中の国が認識しているにも関わらず、今も 13,000 発以上の核兵器が地球上に存在します。

しかも、その威力は技術の進歩に伴い、75 年前とは比べようもない、数百倍の威力があるものも多く含まれています。

被爆国として、なすべきこと

2017 年 7 月 7 日。核兵器禁止条約がニューヨークの国連本部で 122 の国と地域による賛成で採択されましたが、今日までに批准したのは 38 カ国にとどまっています。

核兵器禁止条約は、核兵器の保有・製造、使用などを禁止しています。発効要件が 50 カ国なので、あと 12 カ国の批准があれば 90 日後に発効されることになっています。

しかし、なかなか批准が進まないのはなぜでしょうか？有識者は「核兵器保有国からの圧力」を問題視しています。米国の「核の傘」の下にある国々はこの条約に背を向け続けています。残念ながら唯一の被爆国である日本政府も同様です。

原爆投下から 75 年。被爆者健康手帳を持つ人の数は 15 万人を切り、平均年齢は 83 歳を超えています。核兵器の無い世の中を求めている被爆者の方々が生きている間に、核兵器廃絶を叶えるためにも、唯一

連合神奈川



の被爆国である日本政府が、世界に恥じない行動をとることが求められています。

世界の都市をつなぐ平和首長会議

国際的なレベルでも核兵器廃絶に向けた国際世論の形成や具体的な取り組みを進めてきました。その中の大きな取り組みの一つが、国連での核兵器不拡散条約（NPT）です。残念ながら 2020 年 4 月に予定されていた NPT 再検討会議はコロナウイルス感染拡大の影響により開催が延期されましたが、加盟国は状況が許し次第 2021 年 4 月までに開催することで合意しました。日本は軍事大国の都合に振り回されることの無いよう、唯一の戦争被爆国として、廃絶を訴え続けていかなければなりません。

自治体レベルでは 1982 年に広島市と長崎市が中心となり、都市相互の連帯を通じて核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起するため、平和首長会議が設立されています。現在、164 の国・地域、7,907 都市が加盟しており、日本国内では 1,741 都市中 1,733 都市 (99.5%) の首長が参加しています。

神奈川県では、私たちの取り組みの成果もあり、県内全ての自治体が参加しています。

平和首長会議は、2020 年までの核兵器廃絶をめざす行動指針「2020 ビジョン(核兵器廃絶のための緊急行動)」を策定し、世界の都市・市民・NGO と連携しつつ、核兵器廃絶に向けた活動を展開してきました。

これからも核兵器のない世界をめざして

核の非人道性や核兵器禁止を訴える国際潮流は拡大しています。核兵器のない世界に向け、私たち連合は、平和首長会議の活動を支援し、原水禁・KAKKIN などの団体とともに、核兵器廃絶による世界の恒久平和の実現と被爆者支援をはじめ、在日米軍基地の整理・縮小、日米地位協定の抜本的見直しに向けた運動に取り組んでいきます。

世界中の人々が、その思いを共有し、進むべき道を正しく選択するよう願っています。私たちは苦しみや悲しみを乗り越えてきた多くの被爆者の願いに応え、核兵器廃絶に取り組むための原動力とならねばなりません。

私たちは 2020 年までの核兵器廃絶をめざして取り組んできましたが実現へのハードルは高く、核兵器の脅威はいまだに続いています。しかし、決してあきらめることなく核兵器廃絶を全世界に訴え、核兵器禁止条約締結の早期実現に全力を尽くします。

私たちと一緒に声をあげて、行動していきましょう!!

2020 年 8 月



連合神奈川

Japanese Trade Union Confederation-Kanagawa

